

# 国際物流戦略チームの今後の取り組み（案）

# 国際物流戦略チームの今後の取り組み(案)

「国際物流戦略チーム 提言2007」等に基づくこれまでの取り組みにより、港湾、空港、道路等のインフラの整備が進み、「パネルベイ」と総称される大阪湾ベイエリアに企業立地が進展する一方、その後の動きとして、サブプライムローン問題に端を發した世界経済の急激な変化や、「21世紀環境立国戦略」等において地球温暖化問題への対応として低炭素社会実現という国の基本方針の明確化がなされた。

以上を踏まえ、今後の取り組みとして、提言2007についてこれまでの問題点を早急に検証し、更なる推進を図るとともに、低炭素社会実現に向けた新たな取り組みを推進する。

## 1. 提言2007の更なる推進

### ①港と港の連携

#### ○環瀬戸内海国際物流ネットワークの構築(3地域国際物流戦略チームシンポジウム共同開催)

地理的・経済的に繋がり深い環瀬戸内海において各々の地域の活性化を目的とし、環瀬戸内海諸港の連携を強化するため、関西、中国、四国の国際物流戦略チームが連携し、内航フィーダー輸送の活性化等の具体的な施策を展開する。

#### ○環日本海側諸港の地域活性化に向けた連携・取り組み

環日本海諸港の将来的な対岸諸国との貿易拡大を見据え、各々の地域の特性を活かした環日本海物流の活性化のため、シンポジウムの開催により機運を高めるとともに、シベリア・ランド・ブリッジの活用等や具体的な連携施策を実施する。

#### ○大阪湾ベイエリア活性化方策の立案・ポートオーソリティに向けた検討

大阪湾ベイエリアの活性化のため、企業の立地促進に向けた土地需要・利用方策、国際物流の効率化方策、広域連携方策について検討する。また、利用者の視点に立ったポートオーソリティに向けた検討を行う。

#### ○港湾活動の事業継続計画(BCP)の策定

関西の災害時における国際物流機能確保のための、事業継続計画(BCP)策定に向けた取り組みを進め、関西の国際物流の信頼性を向上する。

#### ○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

平成21年度大水深コンテナターミナルの供用に合わせて、スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化をさらに進めていくため、3年限定で目標達成型の官民共同の総合的集中改革プログラムを実施する。

#### ○手続きの一元化・IT化

各港での手続きの標準化、様式の統一及びシングルウィンドウシステムと連携した手続きの電子化を進めるとともに、コンテナターミナルの出入管理システムの構築及び「大阪湾ポータルサイト」等の利用者への一元的な情報の提供を推進する。

#### ○海上輸送の連携

環境にやさしいモーダルシフトを推進するために、「グリーン物流パートナーシップ推進事業」を実施するとともに、内航フィーダー輸送の活性化、港運はしけを活用したコンテナ輸送の効率化を行う。

## ②港と道路の連携

### ○道路ネットワークの充実

阪神港や関西国際空港が持つ広域的な背後ネットワークの接続による国際競争力強化および関西の産業、経済および都市の再生のため、新名神高速道路、第二京阪道路、大阪湾岸道路西伸部、都市再生環状道路(大和川線、淀川左岸線Ⅰ期・Ⅱ期、淀川左岸線延伸部)、京奈和自動車道、名神湾岸連絡線や京都縦貫自動車道等の京阪神地域の広域幹線道路の整備促進及び計画を具体化する。

### ○高速道路料金の引下げ

既存高速道路ネットワークの効率的活用による物流の効率化、都市部の深刻な渋滞の解消等を図るため、料金社会実験等の結果を踏まえた効果的な料金施策を実施する。

## ③海港と空港の連携

### ○24時間空港を活かした効率的な物流システムの構築

深夜早朝における更なる便数拡大と就航地点拡大を図り、完全24時間空港を活かした効率的な物流システムの構築に向け、農水産物物流ネットワークの確立検討モデル等の取り組みを実施する。

## 2. 新たな取り組み

### 低炭素社会の実現に向けた国際物流の展開

#### ○低炭素型国際物流システム検討WG(仮称)の設立

持続可能な社会の実現を目指し、環境に配慮した低炭素社会を実現するため、国際物流においても取組を着実に実施していく必要があるため、新たなWGを設置し、具体的な施策の検討を行う。